

# 国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第 15 回追跡調査について(概要版)

一般社団法人 国立大学協会  
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会



国立大学協会では、男女共同参画推進に関する各大学の取組状況の把握、各大学や関連機関への情報提供を目的として、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査』を 2001 年以降継続的に実施してきました。また、2011 年 2 月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握してきました。2016 年 1 月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020 年度までの 5 年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しました。

このたび、第 15 回目の調査を実施いたしましたので、その結果を公表いたします。

- ▷ アクションプラン [http://www.janu.jp/gender/files/danryo\\_actionplan2016-2020.pdf](http://www.janu.jp/gender/files/danryo_actionplan2016-2020.pdf)
- ▷ 報告書の全文 [http://www.janu.jp/gender/201901houkoku\\_01\\_r.pdf](http://www.janu.jp/gender/201901houkoku_01_r.pdf)

## 【アクションプラン（2016～2020）に掲げる達成目標】

### (1) 女性教員比率

大学ごとの現状の女性教員比率を踏まえて、2020 年までに、現在の比率が 30%以上の大学は 40%以上、20%以上の大学は 30%以上、10%以上の大学は 20%以上、10%未満の大学は 10%以上というように、より高い比率の達成を目指す。

### (2) 指導的地位に女性が占める割合

国立大学全体の学長、理事、副学長に占める女性の割合は 12%以上、大学の意思決定機関等（学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会委員等）は 10%以上、教授は 15%以上、准教授は 23%以上、課長相当職以上は 17%以上を目指す。

## 第 15 回追跡調査結果の概要

### (1) 女性教員比率

2018 年 5 月 1 日現在の女性教員比率は **16.7%**<sup>\*1</sup> となり、前回調査より 0.5 ㊦増加しました。また、女性教員比率が 20%以上の大学は合計 **29 大学** となり、前回調査より 5 大学増加しました。なお、大学別女性教員比率の平均は **18.3%**<sup>\*2</sup> となり、前回調査より 0.5 ㊦増加しました。

※1 女性教員比率＝女性教員数（助手を除く）／教員数（助手を除く）

※2 大学別女性教員比率の平均＝各大学における女性教員比率の総和／86（大学数）



### ▷ 女性教員比率区分別大学数

女性教員比率	第 12 回調査 (2015)	第 13 回調査 (2016)	第 14 回調査 (2017)	第 15 回調査 (2018)
40%以上	1 大学	1 大学	1 大学	<b>1 大学</b>
30%以上～40%未満	2 大学	3 大学	3 大学	<b>3 大学</b>
20%以上～30%未満	15 大学	17 大学	20 大学	<b>25 大学</b>
15%以上～20%未満	40 大学	37 大学	36 大学	<b>34 大学</b>
10%以上～15%未満	18 大学	20 大学	18 大学	<b>15 大学</b>
1%～10%未満	10 大学	8 大学	8 大学	<b>8 大学</b>

▷ **女性教員比率が20%以上の大学 29大学**

お茶の水女子大学 (48.9%)、総合研究大学院大学 (39.3%)、東京外国語大学 (36.8%)、奈良女子大学 (35.7%)、大阪教育大学 (26.1%)、京都教育大学 (25.8%)、東京医科歯科大学 (25.0%)、兵庫教育大学 (24.8%)、東京学芸大学 (24.5%)、東京芸術大学 (24.0%)、鳴門教育大学 (23.9%)、筑波技術大学 (23.9%)、上越教育大学 (23.7%)、滋賀医科大学 (23.7%)、福岡教育大学 (22.7%)、滋賀大学 (22.4%)、一橋大学 (22.3%)、和歌山大学 (22.0%)、奈良教育大学 (21.4%)、浜松医科大学 (21.4%)、島根大学 (21.1%)、香川大学 (20.9%)、千葉大学 (20.9%)、旭川医科大学 (20.6%)、群馬大学 (20.6%)、政策研究大学院大学 (20.5%)、長崎大学 (20.5%)、大分大学 (20.3%)、愛知教育大学 (20.0%)

▷ **前回調査より女性教員比率が1ポイント以上増加した大学 22大学**

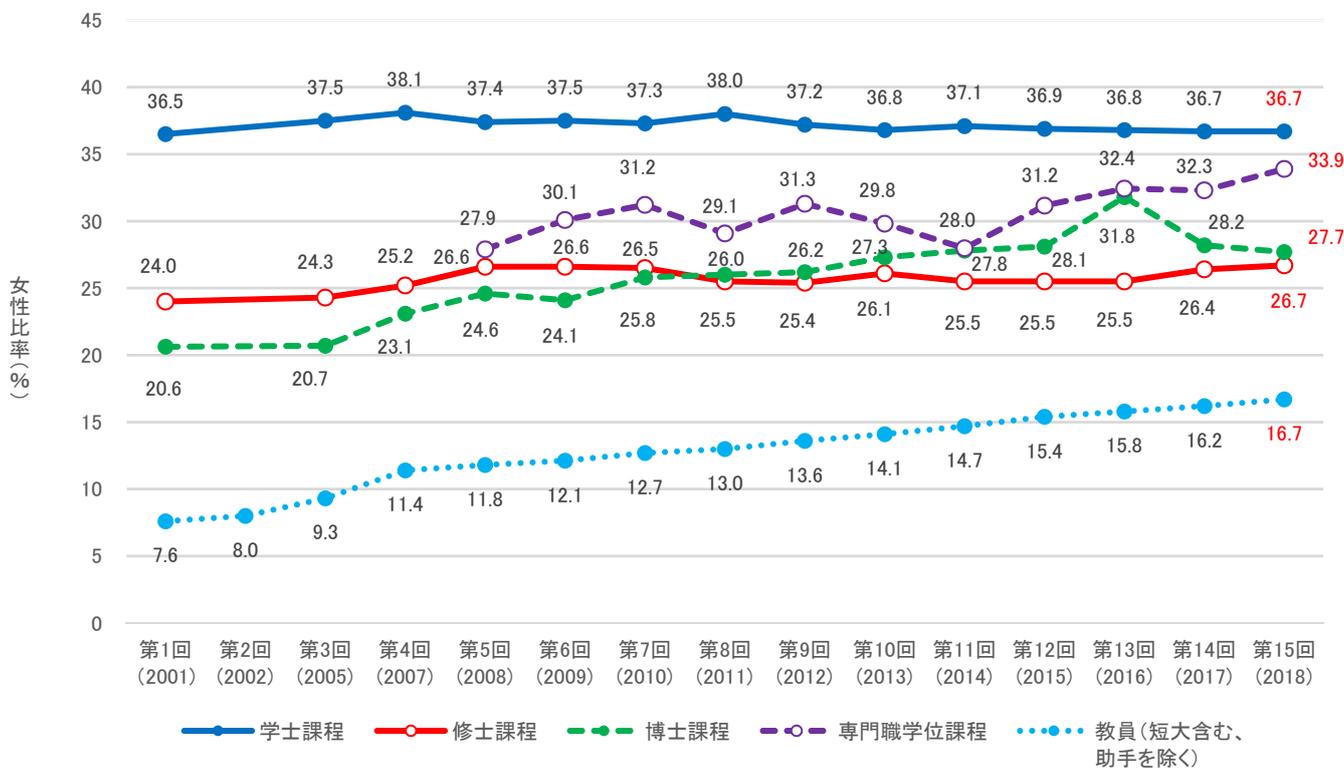
総合研究大学院大学 (6.0 ㊦増)、北陸先端科学技術大学院大学 (4.1 ㊦増)、宮城教育大学 (4.0 ㊦増)、豊橋技術科学大学・大阪大学 (2.5 ㊦増)、群馬大学 (2.3 ㊦増)、東京医科歯科大学・愛知教育大学 (2.0 ㊦増)、帯広畜産大学 (1.9 ㊦増)、鹿児島大学 (1.6 ㊦増)、大分大学 (1.5 ㊦増)、一橋大学・金沢大学 (1.4 ㊦増)、福井大学・旭川医科大学 (1.3 ㊦増)、新潟大学・島根大学 (1.2 ㊦増)、宮崎大学・琉球大学 (1.1 ㊦増)、浜松医科大学・弘前大学・鳥取大学 (1.0 ㊦増)

▷ **前回調査より女性教員比率が10人以上増加した大学 18大学**

大阪大学 (85人増)、東京医科歯科大学 (51人増)、新潟大学 (44人増)、岐阜大学 (29人増)、福井大学 (21人増)、鹿児島大学 (20人増)、群馬大学・京都大学 (16人増)、金沢大学・広島大学 (14人増)、大分大学 (13人増)、九州大学 (12人増)、山梨大学・宮崎大学 (11人増)、弘前大学・東北大学・三重大学・島根大学 (10人増)

▷ **大学における女性比率**

第15回調査(2018年度)における学生の女性比率は、学士課程 **36.7%** (前回比増減なし)、修士課程 **26.7%** (前回比0.3 ㊦増)、博士課程 **27.7%** (前回比0.5 ㊦減)、専門職学位課程 **33.9%** (前回比1.6 ㊦増) となりました。教員の女性比率は年々増加しています。

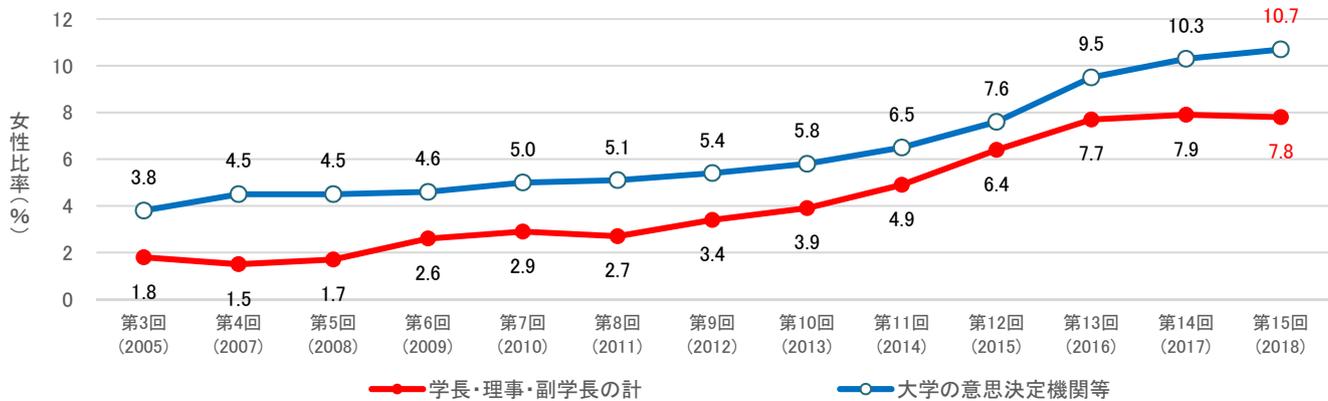


※第2回調査では、学生について調査を行っていない。

※第4回調査からは、学校教育法の改正により従来の助手が「助手」と「助教」に分けられたことにより、助教がデータに含まれている。

## (2) 学長、理事、副学長及び意思決定機関等\*に占める女性比率

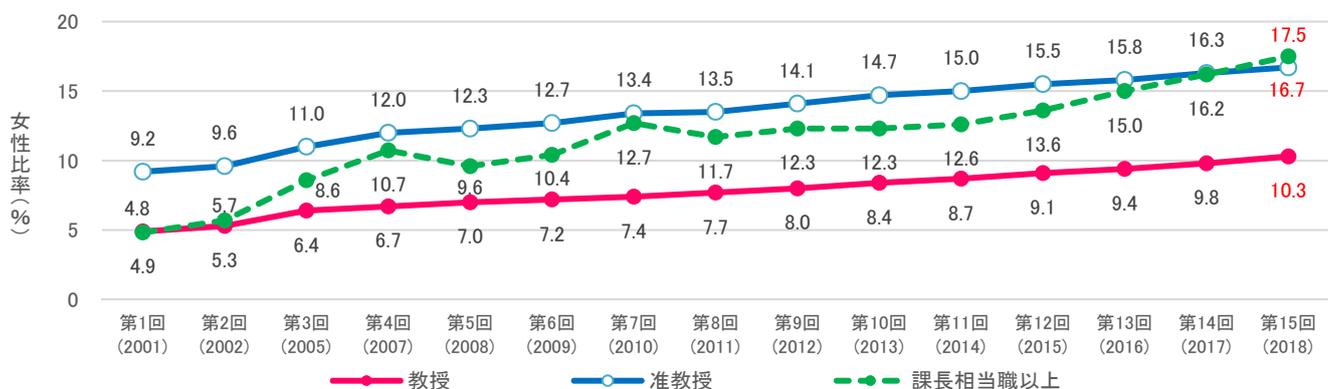
2018年5月1日現在の学長、理事、副学長の合計の女性比率は**7.8%**となり、前回調査より0.1%減少しました。また、大学の意思決定機関等における女性比率は、前回調査より0.4%増加して**10.7%**となり、前回に引き続き目標を達成しました。しかし、その内訳をみると、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長等、監事の女性比率は目標に達していないため、引き続きそれらの役職における女性比率を上げていくことが課題です。



\*大学の意思決定機関等における女性比率＝学長補佐、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長、監事、非常勤理事、大学運営に参画する外部委員、非常勤監事等の合計に占める女性の割合

## (3) 教授、准教授、課長相当職以上の職員に占める女性比率

2018年5月1日現在の教授の女性比率は**10.3%**となり、前回調査より0.5%増加しました。また、准教授の女性比率は**16.7%**となり、前回調査より0.4%増加しました。課長相当職以上の職員の女性比率は、前回調査より1.3%増加して**17.5%**となり、今回初めて目標を達成しました。



### ▷ アクションプランを踏まえた各大学において特に成果を挙げた取組事例 (P155～P158)

- 女性限定公募で教員の採用に至った場合、「女性研究者定着・採用促進ポジティブ・アクション経費制度」により、女性研究者が働きやすい環境構築に必要な経費を所属学部に配分
- 教員人事選考における無意識のバイアスを認識し、その影響を軽減するためのガイドを作成するとともに、「ダイバーシティ・オブザーバーによるレポート制度」を実施
- 出産・育児期の女性研究者に対する研究支援員の配置
- 「育児支援基金」による大学院生向け保育費用の一部補助を実施
- 理系女子大学院生による高校生向け出前講義の実施
- 教職員・学生同士のネットワーク構築のためのランチ会の開催やセミナーの実施 など

当協会ホームページに男女共同参画関連サイトを開設しております！  
 アクションプランや第1回～第15回までの追跡調査報告書がダウンロード可能です。  
<http://www.janu.jp/gender/>